

平成 28 (2016) 年度

NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2016 年 3 月 3 日	
氏名	米良 彰子	
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド	
受入機関名(所在国)	GCAP Kenya (GCAP ケニア)	
研修期間	2016 年 7 月 26 日～2016 年 9 月 15 日	
研修テーマ	ネットワーク NGO の形成、持続可能な運営そしてキャンペーンの実施について	

## 1. 導入

### (1) 問題意識

日本には NGO のネットワーク組織は多岐にわたる分野において存在するものの、その中核を担う事務局の多くが組織的に脆弱、且つ何かを仕掛ける場合も求心力に欠けている。運営力の弱さは資金不足、マネジメント不足、ネットワークに属するメンバーがネットワークにリソースを割かない等、理由は様々だ。ハンガー・フリー・ワールドは、国内外でネットワークの活動を常に重視しながら飢餓をなくすことに携わってきた。この方針は、海外の4支部の活動でも一貫しているが、現在国内外で関わっているネットワークは組織面、事業面、そして財政面で非常に脆弱なものが多く、ネットワークの持続可能な活動を目指す必要があると感じていた。

### (2) 研修の目的と狙い

今回の研修では「効果的なネットワークの形成と運営方法」をケニアのネットワーク NGO の日々の実務を通して経験し、TICAD 本番に向けてのメディアキャンペーンを一緒に展開することによって学ぶこと。それを今後のハンガー・フリー・ワールド（以下 HFW）の本部（東京）及び支部（バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダ）に共有することで当団体の活動をより充実させることを狙った。現在策定中の中期計画に学びを落とし込み、HFW が関わるネットワークと情報を共有することで、日本及び支部国でかかわるネットワークの組織運営力の底上げも期待できる。また研修中、研修後に複数の媒体で研修内容を発信することによって NGO の可能性、専門性をアピールすることも狙った。

具体的には

- 1) ネットワークの会員増加につながり、組織運営のために必要なこと
- 2) ネットワーク NGO が社会にどのように認知され、どのような役割を果たしているか
- 3) ネットワーク内外の人を巻き込むメディアの活用方法
- 4) 会員をどのように巻き込んで事業を展開するか

を研修を通じて学んだ。

今回研修先として選んだ GCAP ケニアは、少人数の事務局体制で運営しているにも関わらず、ケニアの市民社会における位置づけが明確になされており、また、今まで会員でない多くの一般の人もアクションに巻き込むことに成功している。

### (3) 仮説

現在世界中で NGO に対する規制が増えているなか、ケニアも例外ではない。しかし、ケニアの NGO はこの規制に対して NGO が分野横断的に団結し、政府の動きに歯止めをかけたという経験がここ数年間である。よって政府に対してもしっかりと情報提供・アドボカシーをしてきた。この経験は

- ネットワークの運営にプラスの影響を及ぼしている
- ネットワークに属する価値を会員団体が見出している
- ネットワーク NGO は多様なステークホルダーの意見をまとめることに成功しているという事が考えられる。

#### (4) 検証方法

GCAP ケニアに席をおき、ネットワークの主なコーディネーター Florence Sevyu (フローレンス・セヴウ)氏と行動を共にし、実際 GCAP ケニアをどのようにまとめているか、また、ネットワークのメンバー団体と共同でメディアキャンペーンを仕掛けることで、そのノウハウを学んだ。具体的には以下の方法で GCAP ケニア及び他のネットワークの仕組みを学んだ。

- GCAP および GCAP のネットワークの構成団体でありながら、テーマ別のネットワークを担っている職員への聞き取り調査 (※以下聞き取りを行った団体、聞き取り対象者)
- 各ネットワークの会議への参加
- イベントの視察
- フィールド視察
- 関係資料の収集 (組織運営に関する内部資料)

※聞き取り及び会議参加を行った団体は以下の通り

団体名	重点分野	聞き取り対象者
SDGs Kenya Forum	SDGs	Florence Syevou (コーディネーター)
The African Women's Development and Communication Network (FEMNET)	ジェンダー	Dinah Musindarwezo (事務局長) Memory Zonde-Kachambwa (能力強化 プログラム・マネージャー)
Organization of Africa Youth – Kenya Africa Youth Arise	ユース	Michael O. Asudi (カントリー・コーディネーター)
Pan African Climate Justice Alliance (PACJA)	気候変動	Robert M. Kithuku (アドボカシー・ネットワーキングオフィサー)
Kenya Aids NGOs Consortium (KANCO)	保健	Rahab Mwaniki (アドボカシー・マネージャー)
Children Agenda Forum	子どもの権利	Samuel Munyuwiny (事務局長)
Ecumenical Disability Advocates Network (EDAN) = アフリカ全土	障害者	Samuel Kabue (プログラム・ディレクター)
United Disabled Persons of Kenya	障害者	Anderson G. Kiraithe (事務局長)
Local Development Research Institute	データを使って農村開発	Muchiri Nyaggah (事務局長)
Participatory Ecological Land Use Management (PELUM)	農業	Maryleen Micheni (プログラム・オフィサー)
Faith to Action Network	家族計画	Peter Munene (事務局長)
International Planned Parenthood Federation (IPPF)	家族計画	Caroline Kwamboka (渉外、アドボカシー・マネージャー)

フィールド調査は GCAP ケニアの構成団体の GROOTS ケニア (女性の収入向上) と PELUM のメンバー団体の Sustainable Agriculture Community Development Programme (SACDEP KENYA) (食料の安全保障)

2. 本文 (研修テーマについて明らかになったこと、立証)
  - (1) ネットワーク NGO の運営体制

今回聞き取り調査をしたネットワークはケニアに事務所を構えていたが取り扱うテーマは多岐にわたる。大まかには二つのスタイルに分けられる。一つはナイロビに本部をおき、アフリカ全土または複数の国で活動しているネットワーク。もう一つはナイロビに本部をおき、ケニア中の団体とともに活動している、というネットワークだ。

事務局の運営体制は①独自の事務所を構えて活動し、活動を支えるために複数のドナー（国内外）から助成金を得つつ、会員団体からの会費で運営費をカバーしている ②特定の事務所を構えず、デスクを会員団体に借りてノマドスタイルで業務を遂行し、活動資金はプロジェクトベースという運営体制。どちらも一長一短あるが、そのネットワークのコーディネーターが肝であることは確かだった。まず①の運営体制の場合、収入の規模も大きく安定していると思われがちだが、常に助成金を獲得しつづけねばならず、そしてそのフォローのために相当の時間と労力を要する。NGO が多く存在するアフリカで助成金獲得競争に耐える技術も必要となっている。このタイプの運営体制では事務所を構えるため固定費が一定でかかり、常に助成金を追いかけるという形になり、安定運営とは言えない。一方で②の運営体制の場合、固定費は最小限に抑えられ、その都度の重点課題によってデスクを置く事務所が違うため、会員団体の事務所を転々とすることになる。結果一つの団体と長く付き合うというより、多くの会員団体と良好な関係をもちながら、という付き合いが生じる。しかし、あくまでもプロジェクトベースの財政基盤になり、プロジェクトの決定・始動時と会員団体の予算決定・始動の時期が異なるため、どうしても自由になる資金は限られてくる。この形で運営するには、常に監督管理者がその場にいる訳ではないため、自主的に動ける資質がかなり求められる。

共通している運営面としては、一定の収入という点ではどのネットワークも必ず会費を徴収している事、またガバナンスがとても明確に文書化され、会員団体もガバナンス体制に関しては常にウォッチドッグとして機能しているという事だ。会費に関してはほとんどの場合複数のカテゴリーが設けられており、なるべく無理のない範囲で金銭的にも活動をサポートするという事を促されている。特に②の運営体制の場合、助成金獲得に長けている団体はその面でのスキルを発揮し、ネットワークに貢献する、という事になっていた。ガバナンスに関しては意思決定機関と、それらの担う人材の選び方や任期が明確になっていた。

## (2) ネットワーク NGO と会員のコミットメント

実際多数のネットワークの定例会に参加して感じた事は、ほとんどのネットワークで会員のコミットメント度合いが高いという事だ。会合に複数回参加して感じたのだが、コミットメントに関しては複数の聞き取りをしたネットワークでは、いくつかのワーキンググループに分かれてプロジェクトが同時進行しており、会員団体の多くはそれぞれのワーキンググループのいずれかに所属し活動することによって、自分の団体の得意分野、そして知見を共有する。この得意分野を発揮する場があるという事でネットワーク内でリーダーとしての役割が分散されている。

資金集めが上手な団体、分析が上手い団体、パンアフリカ（アフリカ全土）へのリーチ力がある団体など各々の団体ができる範囲でネットワークに貢献するというすみ分けが自然とでき、ネットワークが機能していく。そして、このようなコミットできる場を作るのが事務局特にコーディネーターの大きな役割の一つである。性質が異なる団体をまとめるのは容易でないが、ネットワークとしての短期、中期の目標を明確にしてそれに向けて会員のモチベーションをあげ、ナビゲートしていく役割も事務局は担っている。

(3) 多様なステークホルダーの意見をまとめる

ネットワークの要となるのはコーディネーターのコミュニケーション力、巻き込み力である。コーディネーターはあくまでも「場」のセッティングや裏方に徹する。このような NGO 間、また他セクターとの連携や対話の「場」がセッティングされるために、会員団体は政府や業界団体に対して提言する機会が増える。このようなアドボカシーの対象も、ネットワークと関係する会員団体の総数や規模を見据えて対応をしていくとのこと。よってネットワークが大きく、活発な方が「レバレッジが利く」とフローレンス氏は言っていた。また分野が違い、設立の動機や背景が違う団体をまとめていくのは非常に難易度が高いファシリテーションスキルが求められ、関わっている人が気持ちよく自分のもっているリソースを提供できる環境を作る事がとても大事という点は SDG s フォーラムのフローレンス、PACJA のロバート、子どもの権利のサミュエル、FEMNET のディナが口をそろえて言っていた。

今回の場合、コーディネーターのコミュニケーション力の高さはケニア外務省の人との関係構築にも非常にポイントとなり、結果、数々の TICAD のサイドイベントで NGO のスペースを確保することにつながった。

(4) ネットワーク NGO とメディア

メディアが非常に活発なケニアだが、多くの場合はメディアに「記事を書いてもらう」という事で手当てを払う場合が多い。これは「交通費」と称されているが、場合によっては掲載を約束するための資金となっていることも多いという。このように「支払いをして記事を掲載」というのが常にある環境のため、政府や企業に関する記事が多くスペースを占める。そして NGO の資金は限られているため、必然的に掲載量は少なくなっている。また記者の多くもフリーランスで働いているため、「手当」をもらえる媒体にパラサイト状態となることが多い。そんな中で今回は TICAD 直前にメディアキャンペーンと称して記者勉強会を開催した。ネットワークを代表する保健、環境、ジェンダーの専門家が、今アフリカで何が問題になっているか、そして今回の TICAD の見どころは何か、という事を過去の TICAD の文書を分析して発表した。

3. 考察・提言

3-1 結論

(1) ネットワーク NGO の運営体制

ネットワーク NGO (これは単体の NGO・NPO に置き換えることもできると筆者は思っている) の健全な運営のために必要な事は①ガバナンス ②資金繰り ③ネットワーキング力 (コミュニケーション力) ④学びに重きをおくという事が重要だ。

- ① のガバナンスに関しては、体制、意思決定のプロセスが明確か、ガバナンスの体制や議事録がちゃんと文書化されているかという事が重要で、聞き取りをしたネットワークは全てこの点は備わっていた。
- ② 資金繰りに関しては運営体制によって違うがいくつかの収入源をもっておくという事が大事だ。一方でどのような体制であっても、「何か」があった時のための取り置きがあまりないという脆弱性を抱えている。特に海外のドナーは政権が変わると NGO への資金の流れも変わってしまうため、複数年を見越した資金繰りの計画というのがなかなか立てにくい。
- ③ ネットワーキング力(コミュニケーション力)  
特にアドボカシーをする場合はいくつかのステップを踏んで政府や企業に対して働きかけを行っていくが、その中で重要になってくるのがネットワーキング力だ。バラバラで活動している団体の声をまとめ、大きな声へと替えていくことが必要だ。アドボカシー活動を成功さ

せるにはアドボカシー対象を絞り、共通の課題解決に向けてスケジュールを立てて行動していくことが必要である。

#### ④ 学び

プロジェクトのモニタリングや評価と同様に大事なのがきちんとネットワークとしてモニタリングや評価の結果を活用して学びがあるかどうかだ。次回の取り組みでより良い結果を導き出すためにも成功事例と失敗事例から学ぶ姿勢が大事だという事を、ケニアのネットワークの会合への参加を通して強く感じた。

そのほかにネットワークの事務局の特徴としては①フットワークがよく、②多くの団体と接点を持つ、という点は非常に重要だ。よって事務局には最低限の機能のみを持たせ、プロジェクトベースで動けるようにするのも一つの運営方法であると感じた。日本にはあまりみない運営形態であるが、この体制のメリットも無視できない。この場合、核となる人が相当アンテナを張り巡らせながら会員団体のスキルとニーズを把握し、会員団体をコーディネートする事、そして上がってきたものに対するフィードバックを専門性のある人からタイムリーに行う事が重要だ。結果はコーディネーターでなく、そのインプットに貢献した会員団体の手柄として、しかるべきタイミングで共有できることが大事である。

### (2) ネットワーク NGO の社会での位置づけ

ケニアの開発を進める上で NGO や市民社会が果たす役割はとて大きい。なぜなら、政府や民間セクターでは取り組むことが難しいことを地域コミュニティー・ベースで活動を行っているからだ。NGO は国や地域別、テーマ別にネットワークを作り、政府や地域経済共同体などに対して政策提言を行ってきており、今回聞き取り調査を行った PACJA も気候変動の分野で効果的な提言活動を行っている。ケニア国内には 8,500 以上の団体が正式に登録されており、その管轄はケニア地方分権化・計画省である。多様なステークホルダーの意見の集約は非常に時間がかかることであるが、まとめた声は力となることを実証してきたのがケニアの団体だ。直近の事例では PBO ACT (Public Benefit Organization) Act で市民社会にとって不利な条項が可決されそうになった時、市民社会が結束し、その条項を盛り込まないようにしたという。今までの現場で得た情報を元にアドボカシーを重ねており、政府もその情報を頼りにしており、しっかりと聞く場づくりを行っていた。今やパートナーとしては無視できない存在となっている。

### (3) ネットワーク NGO とメディア

前のセクションでも述べたが、「お金」を払う習慣が根強い環境の中で、予算の少ない市民社会は圧倒的に不利な立場にいる。しかし、最近では多くのオンラインのメディアアウトレットが存在しており、誰でも「レポーター」になり、発信することができる。今回のメディアキャンペーンではニュース価値のある情報とは何か？という事を考えさせられた。かなり直前の声掛けにも関わらず、今回の記者勉強会にはいくつもの媒体が参加してくれた。その事から以下の 3 点が重要だったことがうかがえる。まずタイムリーで関心の高いトピックか？さらにその内容はデータで裏付けされているか？そして最後に事例（ケーススタディ）を足してヒューマンストーリーを加えられるかという事だ。今回は気候変動、女性、保健の分野での事例が紹介されたが、それはケニアだけでなくアフリカ全土の抱える課題だ、という事も強調されていた。

### (4) 会員の巻き込み

上記で述べたとおり会員の巻き込みはネットワークの機動力向上のためにも欠かせない。①運営面 ②資金面 ③専門性のいずれで会員がネットワークの活動に参加できる機会がある

かどうかを常に考えて提供し続け、プロジェクトの進捗管理することがネットワークの事務局の主たる役割である。

### 3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

今回の海外スタディ・プログラム研修で得たノウハウやコンタクト先は、今後も自団体や NGO セクター全体にて活用できると考える。

#### (1) ハンガー・フリー・ワールドの中期計画に反映

当団体においては 2017 年 2-3 月にかけて**中期計画策定**を行っている。この計画策定の過程で本部、そして 4 つの支部の計画作りに今回の学びを反映させる事ができる。冒頭で述べたようにハンガー・フリー・ワールドはネットワークを通じて啓発やアドボカシーを行っている団体であるが、運営が安定していて、求心力のあるネットワークは非常に少ないと感じている。時にはネットワークの事務局を担っているため、より多くの会員団体にオーナーシップを持って、活動に関わってもらえるか、という点を考える役割も担っている。これからの関わり方として、**会員団体のモチベーションを保ちながら**、持続可能な運営ができるための仕組みづくりに注力する必要がある。

#### (2) HFW が属しているネットワークに反映

国内外で複数のネットワークに加盟しているため、帰国後の会議では事例紹介のみならず、学んだことの実施を試みている。実際 HFW の日本本部では SDG s 市民社会ネットワーク、市民ネットワーク for TICAD、そして Open2030 に参加しているが、会費制を設けていないネットワークも存在しており、このたびケニアで学んださまざまなネットワークの体制を紹介したところ、2017 年度から**会費制を導入**すると暫定的に決めたネットワークもある。

### 3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

#### (1) ネットワーク組織への運営費の補助

日本ではもともと資金調達の基盤が弱い団体が多いため、期間限定で運営費の補助の仕組みをつくり、複数年で安定運営ができる基盤づくりも必要だ。

#### (2) NGO を開発の実施パートナーに

日本の NGO・NPO も多岐にわたる分野で活動している。特に人材育成は NGO の得意分野で、実際 TICAD で安倍総理が行ったプレッジの多くを達成するために貢献できる。

プレッジ内容は以下の通り。

- アフリカに 3 年で 300 億ドル（ケニアをはじめとする投資協定締結、日アフリカ官民経済フォーラム設立）
- インフラ投資 100 億ドル/3 年（発電容量 2000 メガワット拡大、地熱発電 2020 年までに 300 万世帯に普及）
- 千万人の人材育成、5 万人に職業訓練（産業人材 3 万人（2018 年までに）職長・工場長 3 年で 1500 人；生産性 3 割伸ばす 感染症専門家・政策人材 2 万人育成）

保健への貢献

- 5 億ドルの保健支援；30 万人以上の命を救う；基礎的保健サービス 200 万人増やす；IFNA（新栄養イニシアティブ）開始

これを受けて、TICAD 後市民ネットワーク for TICAD の加盟団体・関連団体での（21 団、83 事業（27 ヶ国））で実績調査を行ったところ、総裨益者数は 841 万人（関節受益者を含

む) となった。内訳は、産業化：約 3000 人； 保健：786 万人；社会の安定 1（平和構築等）：44 万 7600 人；社会の安定 2（環境・食料等）：8 万 4000 人という数字が実績として積み上げられており、前記で述べた公約を守るために大きく貢献できるため、NGO が自己資金で行っている活動の多くも実施のパートナーとして位置付けてほしい。

### (3) 他国のネットワークとの連携

ネットワーク NGO は日本国内の各 NGO と連携は業務上とれているものの、他国のネットワークとの連携は非常に限られている。よって定期的に複数の国と情報交換のみならず連携をすることで、国際的なアドボカシーをする際にレバレッジが利く場合がある。

## 4. 団体としての今後の取り組み方針（団体の責任者をご記入ください、800文字程度）

本事業の成果を受け、以下の2つの方針を挙げる。ただし、前提条件として、本方針すべては、HFW の 2016~2020 中期計画のアドボカシー活動のゴールである、

『全活動国において、食料への権利を実効的に実現する、あるいは同権利の直接的・間接的な実現に寄与する政策または法律が、作られている、またはその動きがある』  
に寄与するために設定される。

### 方針 1：PDCA 導入の働きかけ

HFW のアドボカシー目標の達成には、ネットワーク組織の活用は必須である。HFW のアドボカシー活動は、A) HFW 自身がネットワークの事務局を運営している、B) ネットワーク組織に加盟している、C) 新しいネットワーク組織を設立中、など異なるステージで活動している。しかし、いずれも報告書に記されているように、会員 NGO の巻き込みが弱い。理由はシンプルで、ネットワーク全体（個々のプロジェクト含め）のゴールや個々の役割分担が会員間で明確でない、かつ活動の評価体制が整っていない点にある。評価活動は目標が達成されなければ、言わば自らの無能さを受け入れる作業である。この事は、アドボカシー活動を行う上で常に NGO が陥りがちな、“錦の御旗”の脱却につながる要素であり、ネットワークが『組織として健全に成長していく』ための重要な要素である。従って、本事業で学んだネットワーク組織としてのモニタリングや評価活動を適切に行うための PDCA を確立するよう、ネットワークに働きかけていきたい。

### 方針 2：共有の推進

本報告書で述べている、“学び”の体制を、①HFW の組織内、並びに②ネットワーク組織で実践したい。HFW の SR 方針の1つ“社会的インパクトの追及”では、「CSO の開発効果にかかるイスタンブール原則」の一つである「知恵の創出、共有、相互学習」を参考に、活動で得た知見をあらゆるステークホルダーと共有することを推奨している。NGO の活動が公益・非営利であるからこそできる優れた文化である。ケニアのネットワーク会合で再認識したこの学び会の文化が、ケニア GCAP が成功している要因の一つであることを認識した。

次年度以降、アドボカシー活動を含めた HFW の他の活動においても、活動の成果を共有するための体制やシステムの構築を予定している。①については2年ほどで、②については機能的に実践するためにもう少し時間の猶予を見る必要があるが、いずれにおいても確実に実践していきたい。

## 5. その他

### 5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本プログラムを活用することによってアフリカでの NGO のネットワークが広がり、多くのアイデアを得る機会につながった。渡航前から渡航後も細やかなサポートをしてくださった事務局に感謝の意を示す。更にこのプログラムをよくするためにいくつかご提案させていただきます。

- (1) 海外の NGO から学ぶことは多く、例えば研修で受け入れ団体となった団体を日本に招聘する機会を設けると更に多くの NGO に裨益できるのではないか？
- (2) 月別の精算でなく、研修期間全部の精算・支払いをまとめて、なるべく振り込みの回数を少なくすることで若干ではあるが、経費の削減ができる、団体及び事務局への負担が減ると思う。
- (3) 月間報告書を活用し、この最終報告書につながるようにする。

### 5-2 写真

記者勉強会の様子



TICAD 本会合で NGO が発言している様子



NGO 間で活発な意見交換がされた



TICAD のメディアセンター



### メディアの質問に答えるケニアの NGO



### ケニアの NGO は互いのセッションにも積極的に参加



### IPPF のパートナーがナイロビ市内で低所得者用に運営するクリニック



### UDPK での聞き取りの様子



### Local Development Research Institute のパートナー



### フィールド調査 : SACDEP KENYA



ヒアリング概要のまとめ :

## SDG s Forum Kenya : SDG s

活動地域	ケニア
会員数	コア団体 : 40、会員数 300+
意思決定機関	理事会、総会
主なドナー	会費、プロジェクトベースの助成金
活動の特徴	アドボカシー、会員団体による調査
特に影響力のある省庁・機関	UNDP、Ministry of Devolution and Planning

## FEMNET : ジェンダー

活動地域	アフリカ大陸 43 各国
会員数	500 の団体、個人
意思決定機関	3 年に一度の総会
主なドナー	CIDA, Trust Africa, フォード財団、会費
活動の特徴・重点分野	アドボカシー、コミュニケーション
特に影響力のある省庁・機関	ジェンダー省、UNWOEN, UNFPA, UNICEF

## Africa Youth Arise : ユース

活動地域	ケニア、南アフリカ、ジンバブエ、マラウィ、カメルーン、ナイジェリア、リベリア
会員数	60 団体
意思決定機関	Youth executive council (8 名)
主なドナー	政府、個人寄付
活動の特徴	アドボカシー、政府とユースの橋渡し
特に影響力のある省庁・機関	計画省、ジェンダー省、公共サービス省 (Ministry of public service)

## PACJA : 気候変動

活動地域	45 各国
会員数	1500 メンバー
意思決定機関	2 年 1 度、理事会
主なドナー	SIDA, 世界銀行、DIACONIA、Oxfam,
活動の特徴	アドボカシー、市民社会のエンパワメント、調査、情報提供
特に影響力のある省庁・機関	UNFCCC、UNEP,

## KANCO : 保健

活動地域	ケニア、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、セーシェル、モーリシャス、ザンジバル、ブルンジ
会員数	1000 団体
意思決定機関	理事会 4 x /年、総会
主なドナー	外国の財団、
活動の特徴	アドボカシー、市民社会のエンパワメント、調査、情報提供

特に影響力のある省庁・機関	Ministry of Sports, culture and the arts, Ministry of Public Service, Youth and Gender affairs
---------------	--

Child Rights : 子どもの権利

活動地域	ケニア (コーディネーション役) ウガンダ、南スーダン、ジンバブウェ
会員数	70 団体
意思決定機関	理事会
主なドナー	個人のドナー、助成金
活動の特徴	トレーニング、調査、ナレッジマネジメント
特に影響力のある省庁・機関	Ministry of Public Service, Youth and Gender affairs

EDAN : 障害者

活動地域	ケニア本部で活動国は全世界
会員数	
意思決定機関	理事会、総会 (4000 人ほど参加)
主なドナー	寄付
活動の特徴	シャドーレポート作成
特に影響力のある省庁・機関	全般

UDPK : 障害者

活動地域	ケニア国内
会員数	200 団体
意思決定機関	総会
主なドナー	EDAN, PACT, UNWOMEN, Civicus
活動の特徴	多様性を求めて活動、ケニアの法律や政策に提言を行う、組織強化
特に影響力のある省庁・機関	Ministry of Labor Social Security

Local Development Research Institute: 農村開発

活動地域	ケニア (ナイロビ本部) 調査対象は農村地帯
会員数	研究機関につき会員制ではないが、SDG s フォーラムの重要パートナー
意思決定機関	3 人 (研究員全員)
主なドナー	特に公開せず
活動の特徴	エビデンスベースの農村開発、農業改革
特に影響力のある省庁・機関	Ministry of Devolution and Planning, National Bureau of Statistics

PELUM : 農業

活動地域	10 か国で活動
会員数	49 団体
意思決定機関	3 年に一度の全体会議
主なドナー	Bread for the World, Finland, フォード財団、

	Swedish Society for nature conservation
活動の特徴	キャパシティ・ビルディング（組織運営）、テクニカルトレーニング（技術提供）
特に影響力のある省庁・機関	政府の関与ない

Faith to Action Network

活動地域	13 개국 (ケニアは 17 団体)
会員数	
意思決定機関	13 개국より事務局がメンバーが選出
主なドナー	メンバー団体、宗教団体より
活動の特徴	調査研究、アドボカシー、モニタリング・評価、能力強化
特に影響力のある省庁・機関	宗教リーダー

IPPF

活動地域	世界 6 地域 (189 개국)
会員数	146 のネットワーク
意思決定機関	24 名 (各地域より)
主なドナー	個人、
活動の特徴	リプロダクティブ ヘルス
特に影響力のある省庁・機関	Ministry of Public Service, Youth and Gender affairs, 保健省

**成果発表・講演会一覧**

媒体	日時	場所	内容	リーチ数
FMYY (ラジオ)	7 月 16 日 8 月 20 日 10 月 1 日	スカイプ中継	ケニアについて、TICAD について	1247 ヒット
国際開発ジャーナル (雑誌)	8 月号		ケニア特集 ; TICAD について	10,000 部
市民ネットワーク for TICAD (セミナー)	9 月 26 日	日本大学 通信部	TICAD VI 振り返り	62 名
国際開発学会 (学会)	11 月 27 日	広島	TICAD VI 振り返り	30 名
JICA 主催 (セミナー)	12 月 19 日	JICA 横浜	TICAD VI 振り返り	25 名

以上